

貸借対照表

(平成17年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,033,802	流動負債	8,778,955
現金及び預金	2,931,608	買掛金	175,119
売掛金	35,770	短期借入金	1,231,849
商品	315,083	1年以内返済予定	2,455,731
貯蔵品	2,903	長期借入金	
前渡金	446,124	1年以内償還予定	543,000
前払費用	321,812	社債	
短期貸付金	16,435	未払金	2,709,932
未収入金	117,051	未払費用	211,999
繰延税金資産	823,004	未払法人税等	784,164
その他	28,143	未払消費税等	22,164
貸倒引当金	△4,135	前受金	155,428
		預り金	297,285
		賞与引当金	104,823
		販売促進引当金	87,455
固定資産	20,443,968	固定負債	9,430,630
有形固定資産	11,981,432	社債	2,234,000
建物	6,383,376	長期借入金	6,346,280
構築物	879,088	長期未払金	819,354
車両運搬具	1,640	預り保証金	30,423
器具備品	263,626	リース解約損失引当金	572
土地	4,453,700		
無形固定資産	139,052	負債合計	18,209,585
借地権	33,339	(資本の部)	
ソフトウェア	69,637	資本金	257,000
電話加入権	15,857	資本剰余金	417
水道施設利用権	20,217	資本準備金	417
投資その他の資産	8,323,482	利益剰余金	6,994,232
投資有価証券	558,484	利益準備金	24,972
出資金	65,009	任意積立金	
長期貸付金	1,481,001	別途積立金	5,740,000
長期前払費用	688,753	当期末処分利益	1,229,260
差入保証金	1,947,963	株式等評価差額金	16,535
敷金	857,752		
建設協力金	1,958,252	資本合計	7,268,184
出店仮勘定	12,689	負債及び資本合計	25,477,770
繰延税金資産	532,936		
その他	267,661		
貸倒引当金	△47,021		
資産合計	25,477,770		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社ニラクの個別貸借対照表(個別損益計算書)を記載しております。
3. 日本の会計基準に基づいて作成しております。

損 益 計 算 書

自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日

(単位:千円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		183,866,231
		売上高	183,866,231	
		営業費用		181,105,084
		売上原価	178,275,767	
		販売費及び一般管理費	2,829,316	
		営業利益		2,761,147
	営業外損益の部	営業外収益		215,746
		受取利息	69,616	
		受取配当金	2,450	
		受取賃借料	68,063	
受取保険料		13,301		
その他の		62,313		
営業外費用			739,328	
	支払利息	522,234		
	社債利息	20,878		
	受取賃借料原価	17,174		
	貸倒引当金繰入額	13,288		
	社債発行費	24,500		
	その他の	141,253		
	経常利益		2,237,565	
特別損益の部	特別利益		72,658	
	固定資産売却益	7		
	投資有価証券売却益	72,651		
	特別損失		517,271	
	固定資産売却損	142,041		
	固定資産除却損	284,479		
	投資有価証券売却損	1,942		
リース解約損	32,859			
出店中止損失	37,945			
出資金評価損	18,004			
	税引前当期純利益		1,792,952	
	法人税、住民税及び事業税	1,246,878		
	法人税等調整額	△ 389,313	857,564	
	当期純利益		935,387	
	前期繰越利益		293,873	
	当期未処分利益		1,229,260	

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社ニラクの個別損益計算書を記載しております。
3. 日本の会計基準に基づいて作成しております。

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券 … 償却原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの …… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 総平均法による低価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定率法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属
 設備を除く)については、定額法によっております。
 無形固定資産 定額法によっております。
 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内におけ
 る利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によって
 おります。
 長期前払費用 定額法によっております。
- (4) 繰延資産の処理方法
 社債発行費 支出時に全額費用処理する方法によっております。
- (5) 引当金の計上基準
 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい
 ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい
 ては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上
 しております。
 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応す
 る支給見込額を計上してしております。
 リース解約損失引当金 使用が終了したリース資産に関する将来のリース料等の
 支出に備えるため、リース期間終了までの支払リース料等
 を引当計上してしております。なお、当該引当金は商法施行規
 則第43条に規定する引当金であります。
 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客
 へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において
 将来利用されると見込まれる額を計上してしております。
- (6) 売上の計上基準
 遊技業に係る売上については、パチンコ機またはスロット
 機に使用する玉またはメダルを顧客に貸与した時点で、そ
 の貸与料として受け取る遊技料金をもって売上高として
 計上してしております。

- (7) 売上原価の計上基準 遊技業に係る売上原価については、顧客が玉またはメダルと交換した景品の取得原価及び顧客が遊技業で遊技する場所を提供するために要する店舗運営費用を売上原価として計上しております。
- (8) リース取引の処理方法 リース物件の所有権者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- (10) 消費税等の会計処理方法 税抜方法を採用しております。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,130,746 千円
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器並びに店舗設備の一部をリース契約により使用しております。
- (3) 割賦販売により購入した固定資産でその所有権が売主に留保されている資産と代金未払額
- | | | |
|------|----|--------------|
| 器具備品 | ほか | 1,364,030 千円 |
|------|----|--------------|
- (4) 担保に供している資産
- | | |
|--------|--------------|
| 預金 | 340,427 千円 |
| 建物 | 3,980,993 千円 |
| 土地 | 4,353,610 千円 |
| 差入保証金 | 1,524,668 千円 |
| 敷金 | 320,000 千円 |
| 投資有価証券 | 90,825 千円 |
- (5) 遊技機（パチンコ機およびスロット機）については、その経済的耐用年数が1年未満であるため、使用開始時に全額費用（売上原価）処理しております。
- (6) 授権株式数 普通株式 6,960,000 株
発行済株式総数 普通株式 1,782,000 株
- (7) 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額
16,535 千円

3. 損益計算書の注記

1株当たり当期純利益	524円91銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。	
当期純利益	935,387千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	—
普通株主に係る当期純利益	935,387千円
普通株主の期中平均株式数	1,782千株

4. 追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当営業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割41,686千円を販売費及び一般管理費として処理しております。